

2022年11月30日

## 【格付維持】

## 東京工業大学

発行体格付： AA+ [格付の方向性： 安定的]

格付投資情報センター(R&amp;I)は上記の格付を公表しました。

## 【格付理由】

1881（明治14）年に設立された東京職工学校を起源とし、現存する国立の理工系大学として最古の歴史を持つ。イノベーションにつながる顕著な研究実績を残し、産業界、学术界などの幅広い領域に多様な人材を輩出してきた。文部科学省が所管する国立大学法人で、国内の教育研究活動を先導する役割を果たす指定国立大学法人となっている。格付には教育政策上の極めて高い重要性に加え、東京工業大学自体の事業基盤の強さを反映している。

大学を主とする高等教育機関は教育と研究、社会貢献に寄与する公共財として非常に重要な役割を担う。とりわけ国立大学は高等教育の実行機関として政策上の重要性が極めて高い。運営費交付金をはじめとする既存の財政面サポートは徐々に弱まっている半面、大学ファンドの創設、準トップ大学や地域中核・特色ある研究大学向け支援など自律的経営を促すメリハリの効いた新たな施策が整いつつある。政府との緊密な関係に変化は予想されず、国立大学法人は政府系機関の一角として極めて高い信用力を備える。

実学に近い人材育成・研究を重視し、産業界との結びつきが強い。企業と大学の組織対組織の大型連携である「協働研究拠点」は、2019年度に開始した小松製作所との第1号案件に始まり、2022年10月の富士通との連携まで累計13件に達した。同拠点での共同研究は内容に見合う対価を得るなど評価が高い。共同・受託研究収益と寄付金などの合計が経常収益に占める割合は国立大学トップ水準にあり、大学の持続的成長を可能にする財政基盤の強化が進んでいる。

港区・田町に立地する附属高校を目黒区・大岡山キャンパスへ移転するキャンパス再整備が進んでいる。移転完了後、田町キャンパスの跡地は定期借地として、大手企業4社から成る共同事業者に賃貸する。東工大は2026年春より年間45億円の不動産収入を得る予定だ。これを原資に、横浜市・すずかけ台キャンパスを含め教育・研究環境の整備や人財投資、大学基金などに充当し、長期成長や経営基盤の強化に役立てる方針だ。進捗を見守っていく。

10月14日に東京医科歯科大学と統合に向けた基本合意を公表した。両大学は2024年度中をメドに合併方式で早期の統合を目指す。理工学、医歯学、情報学等を結びつけて世界最高水準の教育研究活動を展開し、イノベーション創出や社会課題解決に貢献することを狙いとする。統合が実現すれば相乗効果が見込め、存立基盤が一層強固になるだろう。統合法人は、両法人が決定済の重要なキャンパス・事業計画を最大限尊重する、とされている。国際的に卓越した教育研究を目指す協議の進展を見守っていく。

## 【格付対象】

発行者：東京工業大学

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	AA+（維持）	安定的

■お問合せ先：マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp  
■報道関係のお問合せ先：経営企画室（広報担当） TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

## 信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	喜多 総治郎
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	丸山 博哉

信用格付を付与した日	2022年11月30日
主要な格付方法	政府系機関等の格付の考え方 [2019. 11. 12] 事業法人等の信用格付の基本的な考え方 [2021. 06. 01] 学校法人 [2021. 05. 31]
上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_method.html">https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_method.html</a>	
評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_grant.html">https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_grant.html</a>	
格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/about/definition.html">https://www.r-i.co.jp/rating/about/definition.html</a>	
格付関係者	東京工業大学
注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。	
利用した主要な情報 品質確保のための措置	決算書類、開示情報、格付関係者から入手した情報等 公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されている決算書類であること。一般に開示された、またはそれに準じた信頼性が確保されている情報であること。格付アナリストが妥当性を判断した情報であること。
情報提供者	格付関係者
信用格付の前提、意義及び限界 R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがあります。利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。一般に投資に当たって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られています。	

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部  
■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当)

TEL. 03-6273-7471  
TEL. 03-6273-7273

E-mail infodept@r-i.co.jp

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。